

令和7年2月28日

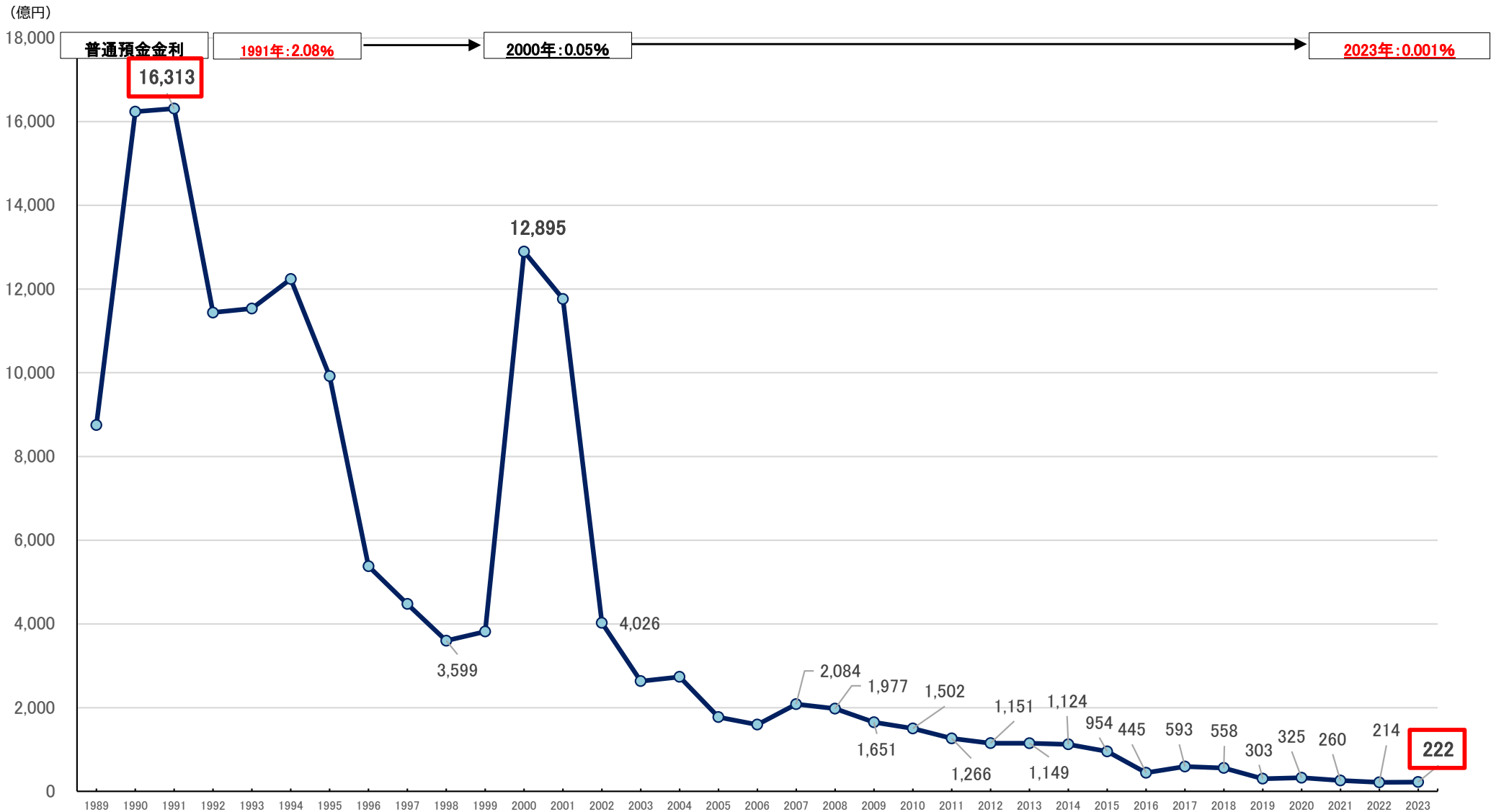
資料3

## ③利子割を巡る現状等

総務省自治税務局市町村税課

# 利子割の推移(平成元年以降)

○ 都道府県民税利子割の税収額については、1991年(H3)に16,313億円となりピークを迎えて以降、預金金利の低下等に伴い減少傾向にある。直近2023年(R5)で222億円となっている(H3ピーク時の1.3%程度)。



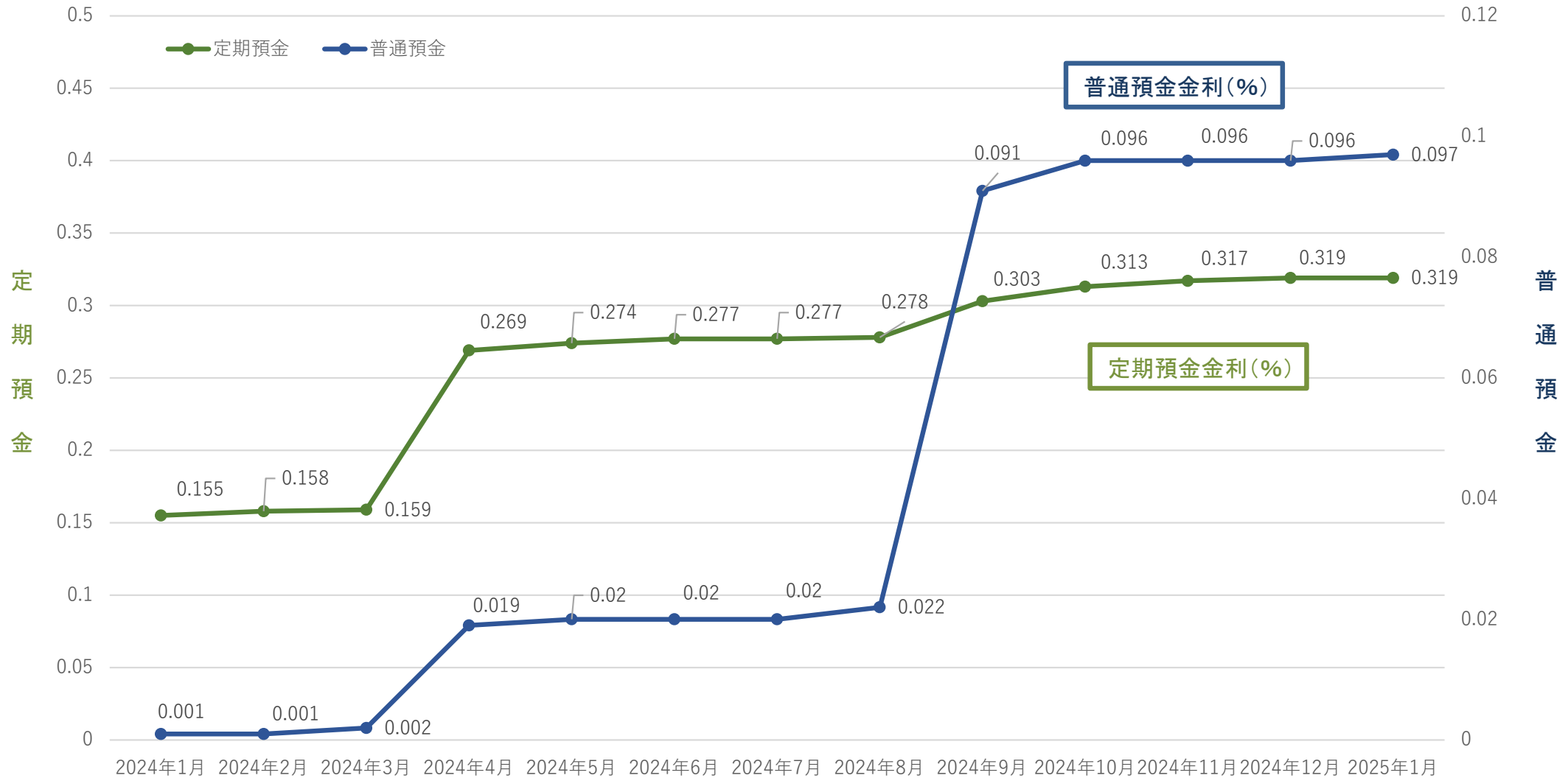
※1 普通預金金利については「日本銀行時系列統計データ」の当該年度の4月時点のものを掲載。

※2 税収額については決算統計データを基に作成。

※3 2000年(H12)から2002年(H14)にかけて増収となっているのは、郵便貯金の集中満期を迎えたことに伴うものであり、政府税制調査会総会提出資料(2002.2.19)によると、決算ベースで2000年+3.4兆円、2001年+2.8兆円、2002年+0.8兆円の増収があったと見込まれている。

# 直近1年の預金金利の推移

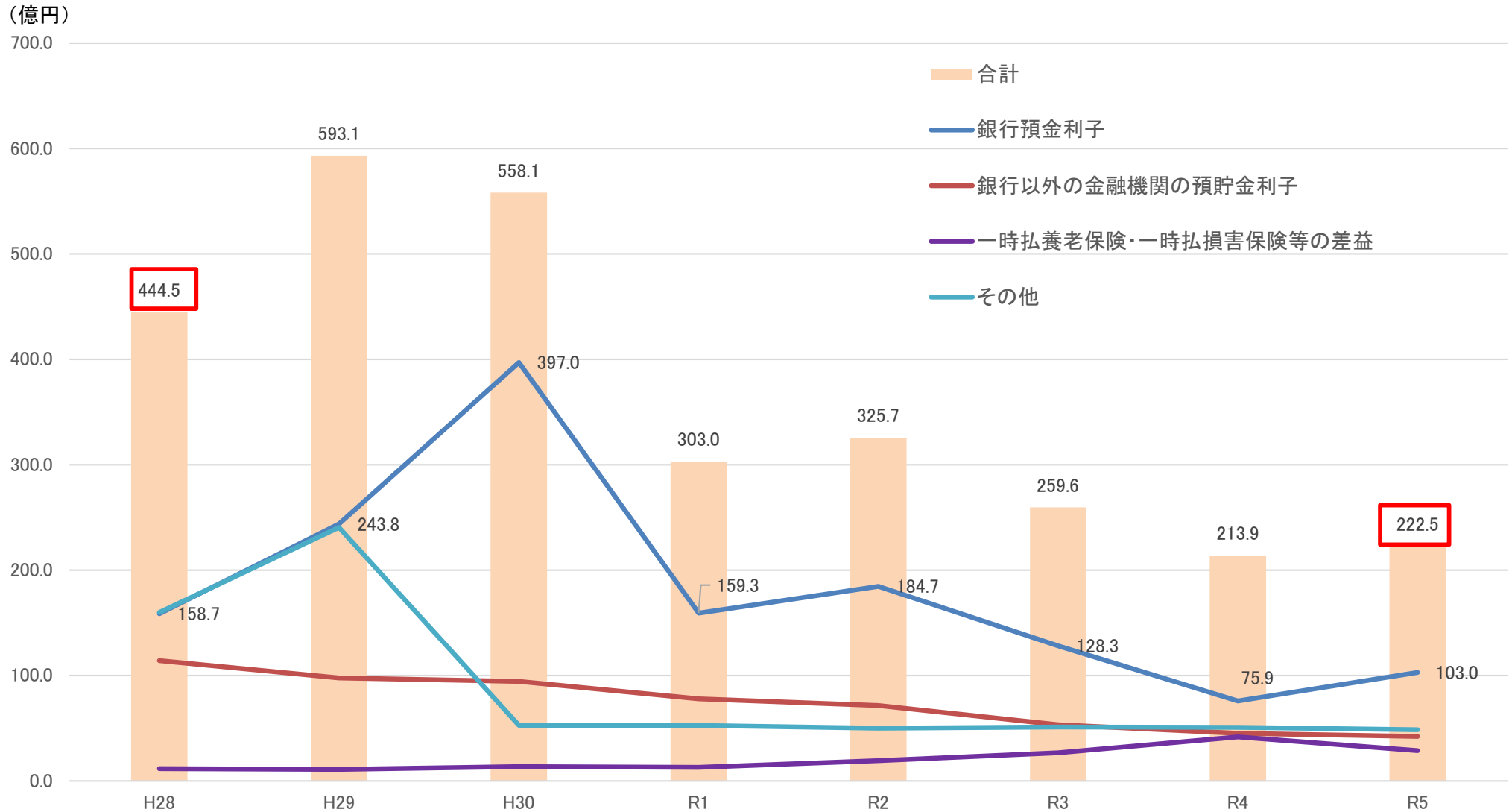
- 日銀の金利引き上げに伴い、足下の普通預金の金利は0.1%程度となっている。
- 今後、令和7年1月の日銀における政策金利の見直しによってさらなる引上げが見込まれる予定。
- なお、定期預金金利（預入期間10年等）については、昨年4月以降0.2%第後半～0.3%台前半で推移している。



※1 (出典)「日本銀行時系列統計データ」 ※2 定期預金については、預入金額 1千万円以上かつ預入期間10年のものに係る金利を表示している。

# 全国の利子割の内訳の推移

- 利子割税収はH28からR5にかけて▲222億円減少している(444.5億円→222.5億円)。
- 主な減要因としては「銀行預金利子」(▲55.7億円)について減少していることが原因となっている。
- 令和5年度においては、「銀行預金利子」の増加により、税収額が増加に転じている(213.9億円→222.5億円)。



出典: R1~R5「道府県税の課税状況等に関する調」

# インターネット銀行の預金残高等

- 楽天銀行、住信SBIネット銀行などの実際の店舗を持たないインターネット専門銀行については、大手10行で預金残高は35兆円を超える規模。開設口座数については4,000万口座を超える規模となっている。
- インターネット銀行の営業所所在地について、上位9行について東京都となっている。

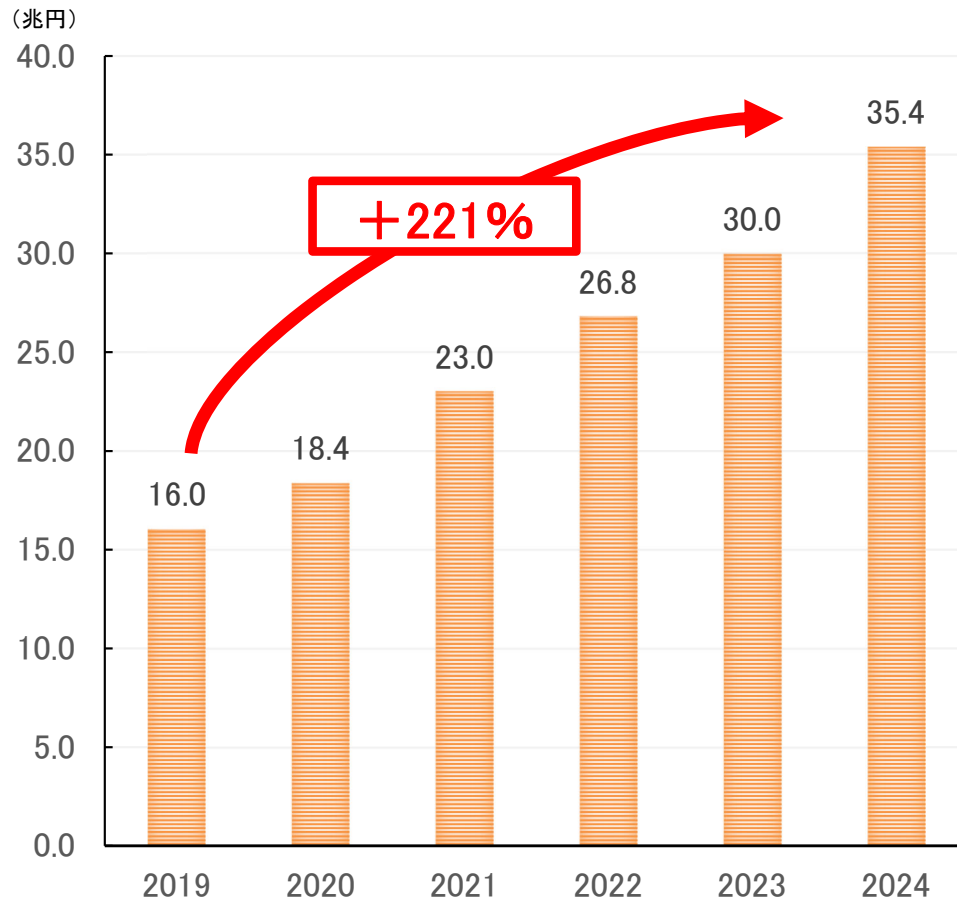
	銀行名	預金残高 (百万円)	【参考】口座数 (千口)	所在地
1	楽天銀行	10,540,200	15,236千口	東京都港区港南
2	住信SBIネット銀行	9,465,829	7,260千口	東京都港区六本木
3	大和ネクスト銀行	4,528,600	1,786千口	東京都千代田区丸の内
4	ソニー銀行	4,079,695	1,930千口	東京都千代田区内幸町
5	auじぶん銀行	3,882,793	5,967千口	東京都中央区日本橋
6	PayPay銀行	1,780,099	7,897千口	東京都新宿区西新宿
7	セブン銀行	598,300	3,037千口	東京都千代田区丸の内
8	UI銀行(東京きらぼしFG)	403,489	112千口	東京都港区南青山
9	ローソン銀行	75,651	110千口	東京都品川区大崎
10	みんなの銀行	25,642	1,020千口	福岡県福岡市中央区西中洲
合計		<b>35,380,298</b>	<b>44,355千口</b>	

※ 総務省調べ。預金残高、口座数について基本的には各社HPの2024年3月末時点の計数を記載している。ただし、みんなの銀行は2024年5月時点の概数で記載。

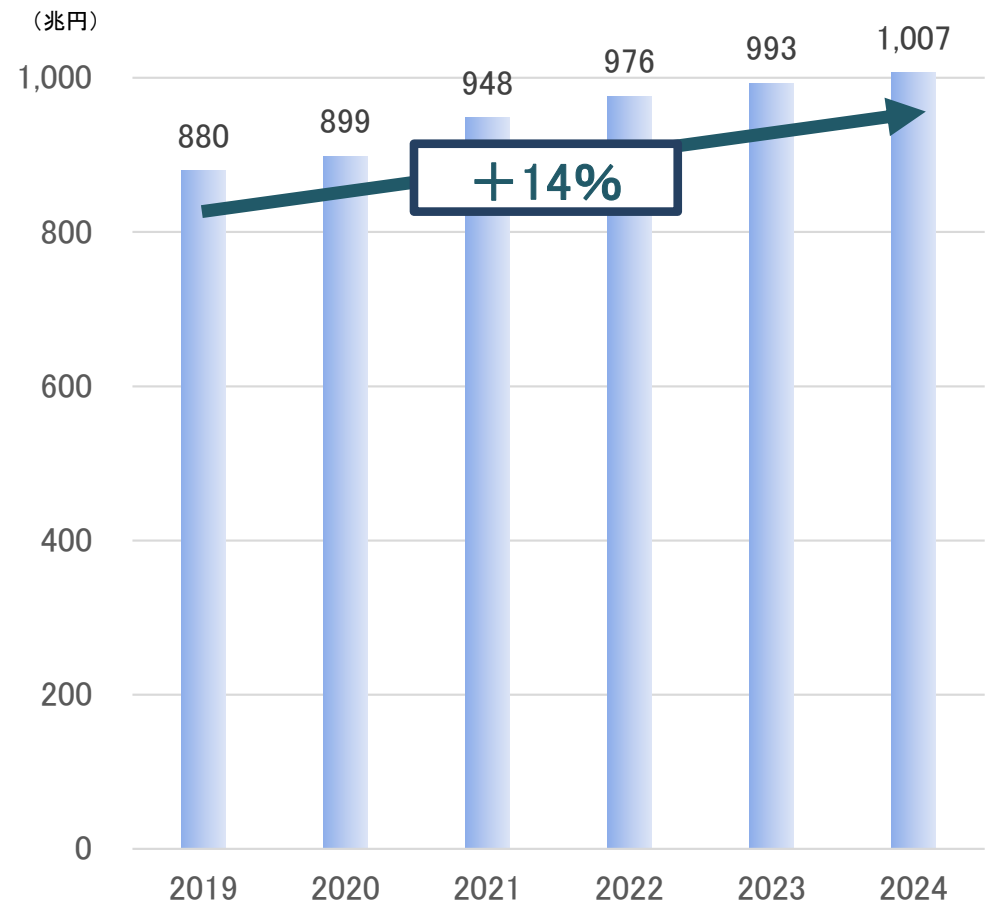
# インターネット銀行の預金残高及び個人に係る預金残高の推移(2019年～2024年)

- インターネット銀行の預金残高は現在35兆円程度(2019年比+約19兆円、+221%程度)。
- 個人に係る預金残高は現在1,007兆円程度(2019年比+約127兆円、+14%程度)。

## インターネット銀行の預金残高推移



## 個人に係る預金残高推移



※ インターネット銀行の預金残高については総務省調べ(法人分を含む数字)。楽天銀行、住信SBIネット銀行、大和ネクスト銀行、ソニー銀行、auじぶん銀行、PayPay銀行、セブン銀行、UI銀行、ローソン銀行、みんなの銀行10行の各年3月末時点の預金残高(各社HPを参照)の合計額を表示。

※ 個人に係る預金残高については「日本銀行資金循環統計」における家計の金融資産のうち、流動性預金と定期性預金の合計(当該年度の3月時点の値)

※ ゆうちょ銀行の個人貯金等の残高(2024年:188.4兆円(全国))はいずれの個人預金残高にも含まれていない。

# 都道府県別の特別徴収義務者数

- 利子割に係る全国の特別徴収義務者数（R5年度課税状況等調）は19,927者。
- 各都道府県別に見ると、最も多いところで7,780者（東京都）、少ないところで33者（島根県）。

(単位：人)

	銀行等	信用金庫等	農林中央金庫等	その他	合計		銀行等	信用金庫等	農林中央金庫等	その他	合計
北海道	23	32	110	463	628	滋賀県	13	11	17	151	192
青森県	9	7	15	99	130	京都府	32	10	10	611	663
岩手県	9	12	12	71	104	大阪府	76	27	16	437	556
宮城県	27	17	12	119	175	兵庫県	116	97	30	895	1,138
秋田県	13	7	14	34	68	奈良県	14	8	1	150	173
山形県	9	10	20	145	184	和歌山県	12	7	10	13	42
福島県	16	16	15	176	223	鳥取県	9	5	5	54	73
茨城県	21	11	32	270	334	島根県	5	4	5	19	33
栃木県	17	16	13	173	219	岡山県	22	15	9	170	216
群馬県	20	16	18	356	410	広島県	28	16	14	164	222
埼玉県	29	24	16	67	136	山口県	12	8	4	47	71
千葉県	17	19	19	535	590	徳島県	11	4	24	79	118
東京都	221	63	20	7,476	7,780	香川県	23	8	8	241	280
神奈川県	27	24	14	138	203	愛媛県	14	8	16	106	144
新潟県	19	24	29	399	471	高知県	12	7	7	42	68
富山県	14	13	17	237	281	福岡県	58	35	52	965	1,110
石川県	15	21	37	255	328	佐賀県	12	12	5	82	111
福井県	9	6	34	163	212	長崎県	15	11	11	188	225
山梨県	8	6	12	62	88	熊本県	20	12	15	100	147
長野県	9	12	16	36	73	大分県	19	8	14	107	148
岐阜県	16	16	8	182	222	宮崎県	11	7	2	127	147
静岡県	18	21	27	117	183	鹿児島県	14	9	23	153	199
愛知県	43	31	22	198	294	沖縄県	9	4	44	126	183
三重県	21	16	23	272	332	合計	1,187	773	897	17,070	19,927

※ その他は、証券会社、保険会社等が含まれる。